

5－4. 提出書類一覧(1)

「●」は必須で提出。「○」は該当する場合に提出。「△」は組み合わせ申請する場合に提出。

書類 区分	文書番号	書類名称		導入予定設備別 の提出要否		ポータルより出力/ 指定様式/自由様式
				Ⅲ	Ⅳ	
				(c)	(d)	
共通の 提出書類	様式第1	交付申請書(かがみ)		●	●	ポータルより出力
	様式第1	交付申請書(2枚目)		●	●	ポータルより出力
	別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額		●	●	ポータルより出力
	別紙2	補助事業に要する経費の四半期別発生予定額		●	●	ポータルより出力
	別紙3	役員名簿		●	●	指定様式
	1-1	実施 計画 書	申請総括表	●	●	ポータルより出力
	1-1(別紙1)		事業者情報	●	●	ポータルより出力
	1-1(別紙2)		手続担当申請書	○	○	ポータルより出力
	1-1-2		資金調達計画	●	●	ポータルより出力
	1-1-3		事業実施に関連する事項	●	●	ポータルより出力
	1-2		所要資金計画(総括)	△	●	指定様式
	1-3		発注区分表(総括)	△	●	指定様式
	1-4		導入前後の比較図	△	●	指定様式
	1-5		新設備の配置図	△	●	自由様式
	1-6		事業場の全体図	△	●	自由様式
	1-7		事業スケジュール	○	●	指定様式
導入予定設備別の 提出書類※	c-2-1	c	事業概要 (c) 指定設備	△	-	ポータルより出力
	c-2-2		省エネルギー計算総括表	●	-	ポータルより出力
	c-2-2-1		エネルギー使用量計算書(設備毎/導入予定設備)	●	-	ポータルより出力
	c-2-2-2		エネルギー使用量計算書(設備毎/既存設備)	●	-	ポータルより出力
	c-2-3		見積金額一覧表	●	-	ポータルより出力
	c-2-3-1		見積書(3者分)	●	-	指定様式/自由様式
	c-2-4		発注区分表	●	-	ポータルより出力
	c-2-5		導入設備一覧	●	-	ポータルより出力
	d-3-1	d	事業概要 (d) EMS機器	-	●	ポータルより出力
	d-3-2		EMS活用計画書	-	●	指定様式
	d-3-3		参考見積書(d)	-	●	自由様式
	d-3-4		新設備の配置図(d)	-	●	自由様式
	d-3-5		システム概要図	-	●	指定様式
	d-3-6		計測・制御対象一覧	-	●	指定様式

※単独申請の場合は該当する導入設備区分の提出書類を作成し、組み合わせ申請の場合は導入予定設備が紐づく導入設備区分毎に提出書類を作成してください。

5－4. 提出書類一覧(2) ※その他必要書類(添付)

「●」は必須で提出。「○」は該当する場合に提出。「-」は不要。

文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否		指定様式/ 定型様式/ 自由様式	備考
		Ⅲ	Ⅳ		
		(c)	(d)		
添付1	会社情報(法人概要申告書)	●	●	指定/自由	・ 会社のパンフレット等を添付し「業種」「資本金」「従業員数」が確認できる該当ページに付箋を貼り、該当する箇所にマーキングすること。 ※ 地方公共団体は提出不要。 ・ 中小企業団体等は認可証の写しを提出のこと
添付2	決算書	●	●	自由	・ 直近1年分の単独決算の貸借対照表を添付すること。 (決算短信でも可。表紙も添付のこと。) ※ 地方公共団体は提出不要。
添付3	中小企業者であることの宣誓書	○	○	指定	・ 中小企業者の場合は、添付のこと。
添付4	商業登記簿謄本 ※個人事業主の場合は確定申告書	●	●	定型	・ 発行から6か月以内のもの。写し可。 ※ 個人事業主の場合は、確定申告書と所得税青色申告決算書の写しを添付のこと。 ※ 地方公共団体は提出不要。
添付5	補助対象設備を導入する建物の登記簿謄本	●	●	定型	・ 発行から6か月以内のもの。写し可。 ※ 地方公共団体は提出不要。
添付6	省エネルギー量独自計算書	○	-	指定/自由	・ 独自計算にて省エネルギー計算を行う場合は、計算過程と計算結果を記載した資料、計算に使用したデータの根拠資料を添付のこと。
添付7	製品情報証明書	○	-	指定	・ SIIが指定する計算方法(指定計算)にて省エネルギー計算を行う場合は、メーカーに製品情報証明書の発行を依頼し、入手し提出すること。※生産設備に限る。
添付8	エネルギー管理支援サービスの契約書案	-	○	自由	・ エネルギー管理支援サービスを契約する場合は、締結予定のサービス契約書案(約款部分を含む)を提出のこと。
添付9	定期報告書の「特定第1表」の写し	○	○	定型	・ エネルギー使用量が1,500kl以上である事業者の場合は、添付のこと。
添付10	開示制度に参加していることを証する資料	○	○	定型	・ 省エネ法上で定期報告書の提出義務がある特定事業者等は、自動返信メールの写しを提出すること。
添付11	経営力向上計画に係る認定申請書及び認定書の写し	○	○	定型	・ 該当する場合は、経営力向上計画に係る認定申請書、及び認定書の写しを添付のこと。
添付12	省エネ診断報告書(表紙)の写し	○	○	定型	・ 2022年度以降に省エネ診断を受けた場合は提出。
添付13	パートナーシップ構築宣言の写し	○	○	定型	・ パートナーシ ッ プ構築宣言を行う企業の場合は提出。
添付14	中長期計画書の写し	○	○	指定/定型	・ 中長期計画書の写しを添付のこと。
添付15	ベンチマーク改善に資することが認められる資料	○	○	定型	・ ベンチマークに該当する場合は、定期報告書を添付のこと。
添付16	経営革新計画承認企業であることの承認申請書及び承認書の写し	○	○	定型	・ 該当する場合は、経営革新計画に係る承認申請書及び承認書の写しを添付のこと。

5－4. 提出書類一覧(3) ※その他必要書類(添付)

「●」は必須で提出。「○」は該当する場合に提出。「-」は不要。

文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否		指定様式/ 定型様式/ 自由様式	備考
		Ⅲ	Ⅳ		
		(c)	(d)		
添付17	補助事業の実施体制	-	○	指定	・ 共同申請の場合は、添付のこと。
添付18	対象設備に関するリース契約書案※	○	○	指定/自由	・ リースの場合は、添付のこと。 ※事業区分(Ⅲ)単独で申請の場合は、指定様式「リース契約内容申告書及びリース料金計算書」を使用すること。
添付19	対象設備に関するリース料計算書	○	○	指定/自由	
添付20	ESCO契約書案	○	○	自由	・ ESCOの場合は、添付のこと。
添付21	ESCO料金計算書	○	○	自由	
添付22	商業用ビル等の場合の証憑	○	○	自由	・ 申請者のエネルギー管理単位の下に、設備使用者である店子(A、B…)がいる場合は、申請者と店子(A、B…)との契約書等の写しを提出すること。
添付23	設備設置承諾書	○	○	指定	・ 申請者が店子(設置場所の所有者以外)の場合は、建築物の所有者の承諾書を添付のこと。
添付24	事業実施に関連する事項	○	○	指定	・ 「文書番号1-1-3」において該当する事項がある場合は、必要事項を記入のうえ添付のこと。
添付25	代替燃料確保の確証	○	-	自由	・ 代替燃料を使用する場合は、添付のこと。
添付26	設備の製品カタログ／設備選定に関する資料	○	-	指定/自由	・ SIIに登録されていない型番を申請する場合は、見積を取得した設備メーカーの製品カタログ、又はメーカー発行の仕様書を添付し、基準値を満たしている事が確認できる該当ページに付箋を貼り、マーキングすること。 ・ 設備選定に関する資料をSIIから求める場合があります。
添付27	令和6年度定期報告書の表紙及び「特定第4表」の写し	○	○	定型	・ 大企業のうち、省エネ法の事業者クラス分け評価制度で『Aクラス』に該当する事業者として申請する場合は添付のこと。
添付28	パートナー金融機関による確認書	○	○	定型	・ 「省エネ・地域パートナーシップ」に係る評価項目に該当する場合は、添付のこと。